



大阪・関西万博における 日本の魅力の発信の取組

令和7年3月13日
知的財産戦略推進事務局

大阪・関西万博におけるクールジャパン関係府省による主な取組

	テーマ	概要
内閣府(知財)	日本の魅力の発信とクールジャパンの更なる推進に向けた実証調査	地域の魅力を発掘・磨き上げ国内外に情報発信し、訪日喚起、全国各地への誘客等を図るとともに、地域独自の魅力への共感、日本ファンの増加につなげる。 アニメ・マンガ等を起点・入口として、世界からクールと捉えられる日本の魅力（自然、伝統、文化、食など）を発信、外国人の行動・意識調査を実施する。
経済産業省 (近畿経済産業局)	関西発「ワザ」と「コンテンツ」の未来体感フェスティバル	職人が作品に「いのち」を吹き込むことで人の生活をより豊かなものにしてくれる、世界に誇れる日本の伝統工芸等の「ものづくりの技」と「アニメ等コンテンツ」を連動して体感・体験できる政府としては初めての展示・ショーアイベントを実施する。
文部科学省 (文化庁)	「日本博2.0」の展開 日本の建築文化	大阪・関西万博に向けて、縄文時代から現代まで続く我が国の文化芸術を「日本の美と心」をテーマに国内外へ発信する。2025年度は、全国各地で取組を展開するとともに、一部の取組を万博会場内においても実施する。 パビリオン、ギャラリー等の会場内施設に関する基礎データ及び主要設計図書のアーカイブ構築、意匠・構造などに特色のあるスケッチ、映像、模型等の展示を実施する。また、次世代の建築家の育成・修練のため、建築を学ぶ学生による造形ワークショップを開催する。
内閣官房アイヌ総合政策室 文化庁 国土交通省	アイヌ文化の対外発信	アイヌ文化の対外発信を推進及び民族共生象徴空間（ウポポイ）誘客促進のため、伝統的なアイヌ舞踊を披露するイベントや関連する工芸品等の展示を実施。
農林水産省 文化庁 国税庁	日本食文化・ジビエ・農泊・農業遺産・海業の発信 日本の食文化の発信 日本産酒類の情報発信	「農林水産業と食文化の発展は世界をもっと豊かにつなぐ」をコンセプトに、会場内外での日本食やジビエの試食、野生鳥獣の利活用の取組の展示、農泊等の農村文化の体験、海業（うみぎょう）のPRといった体験型展示を実施する。併せて、日本の食文化を代表する料理に触れる機会の提供、日本産酒類の魅力発信等を行う。
環境省	2030年ネイチャーポジティブの実現に向けて	ネイチャーポジティブ実現に向けた、来場者の意識改革と行動変容に係る機運を醸成するため、自然共生サイトやネイチャーポジティブ経済等の取組を発信する。併せて「気候変動対策」や「福島の震災復興」の取組等も広く周知する。
内閣官房（万博） 観光庁	大阪・関西万博を契機とした全国への誘客促進	特別な体験を全国各地で創出し全世界に発信するとともに、地域資源を活用した観光コンテンツの造成支援や万博を契機に地域周遊を促進するための支援を実施する。あわせてJNTO・博覧会協会と連携し効果的な情報発信等を行う。

日本の魅力の発信とクールジャパンの更なる推進に向けた実証調査

①実施概要

- (1) 地域における万博への機運を高めるため、クールジャパン関係者の総力を結集させて地域の魅力を発掘し磨き上げ、国内外への情報発信を行うことで、訪日喚起、全国各地への誘客、滞在期間の長期化を図るとともに、地域独自の魅力への共感、日本ファンの増加につなげる。
- (2) クールジャパン戦略の更なる推進に向けて、アニメ・マンガ等を起点・入口として、世界からクールと捉えられる日本の魅力（自然、伝統、文化、食など）を発信しつつ、外国人の行動・意識調査を実施する。

(実施主体) 民間事業者、地方公共団体等

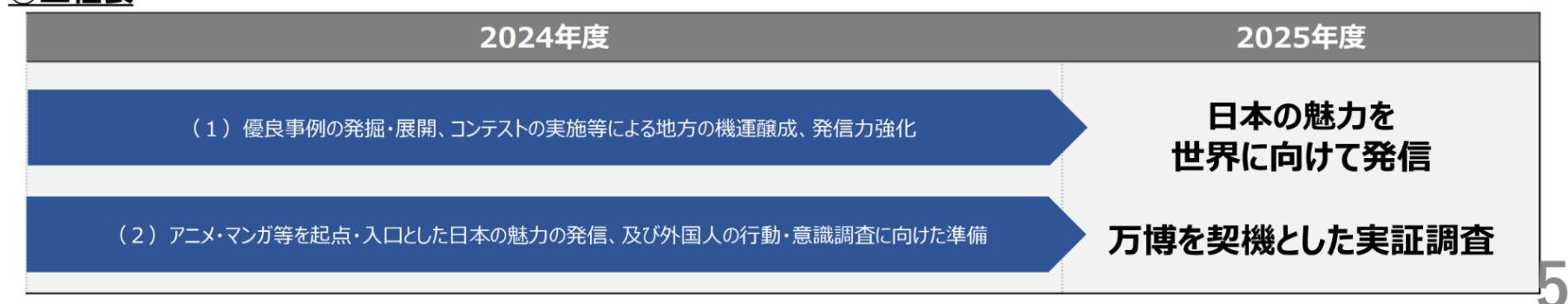
(実施場所) (1)各地域（地方の魅力の磨き上げ等）

(2)EXPOメッセ「WASSE」（日本の魅力の発信、外国人の行動・意識実証調査）

(実施期間) (1)開催前から期間中（地方の魅力の磨き上げ等）

(2)4月30日～5月2日（日本の魅力の発信、外国人の行動・意識実証調査）

④工程表



関西発 「ワザ」と「コンテンツ」の未来体感フェスティバル

①実施概要

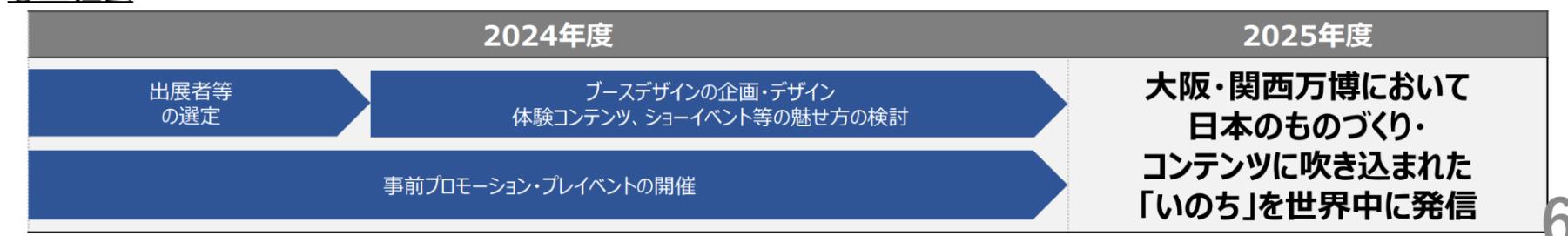
- ・職人が作品に「いのち」を吹き込むことで人の生活をより豊かなものにしてくれる、世界に誇れる日本の伝統工芸等の「ものづくりの技」と「アニメ等コンテンツ」を連動して体感・体験できる政府としては初めての展示・ショーアイベントを実施する。会場は、ものづくりゾーンとものがたりゾーン（アニメ等コンテンツ）の2つ。
- ・「ものづくりゾーン」では、出展者が会期前に各産地・工房で万博会場で披露するモニュメント等を来場予定者とともに制作、会期中には万博会場で当該モニュメント等を展示、世界中からの来場者に手を加えてもらい、会期後は各産地・工房でメモリアル展示し、万博のレガシーとする。こうした体験を通じて、双方が感じる魅力の捉え方の違いに気づき、「未来のものづくり」の新たな姿・価値を考えるきっかけとしてもらう。万博来場者が現場を訪れる各産地・工房への訪問ツアーも用意する。
- ・「ものがたりゾーン」では、日本のアニメ等のコンテンツを発信する国際的なイベントと連携したショーアイベントを実施し、その魅力を体感してもらう。イベント衣装等は、ものづくり産地と連携して制作する。

(実施主体) 経済産業省近畿経済産業局、連携民間事業者等

(実施場所) EXPOアリーナ、EXPOメッセ

(実施期間) 一部期間、開催前後期間

④工程表



連絡先 経済産業省近畿経済産業局
2025NEXT関西企画室 (06-6966-6003)

②今後の実施方針

- ・国内外からの集客力を高めるため、日本のカルチャーを発信する国際的なイベントとの連携開催に向けた誘致活動の実施。
- ・万博の理念等を踏まえた催事コンセプトの検討
- ・中小企業等の出展者の選定
- ・ブースデザインの企画・デザイン、体験コンテンツ、ショーアイベント等の魅せ方の検討
- ・事前PR・プレイベントの開催



【会場イメージ：福井県越前市
「千年未来工芸祭」HPより】

③予算

—

「日本博2.0」の展開

①実施概要

大阪・関西万博に向けて、縄文時代から現代まで続く我が国の文化芸術を「日本の美と心」をテーマに国内外へ発信する。2025年度は、全国各地で取組を展開するとともに、一部の取組を万博会場内においても実施予定。

(実施主体) 文化施設、民間事業者、非営利団体等

(実施場所) 『会場内：EXPOホール・EXPOアリーナ等』
『会場外：全国各地の文化施設等』

(実施期間) 2023年度～

2025年度は、上記取組の一部を会場内
で一部会期期間に随時実施予定

②今後の実施方針

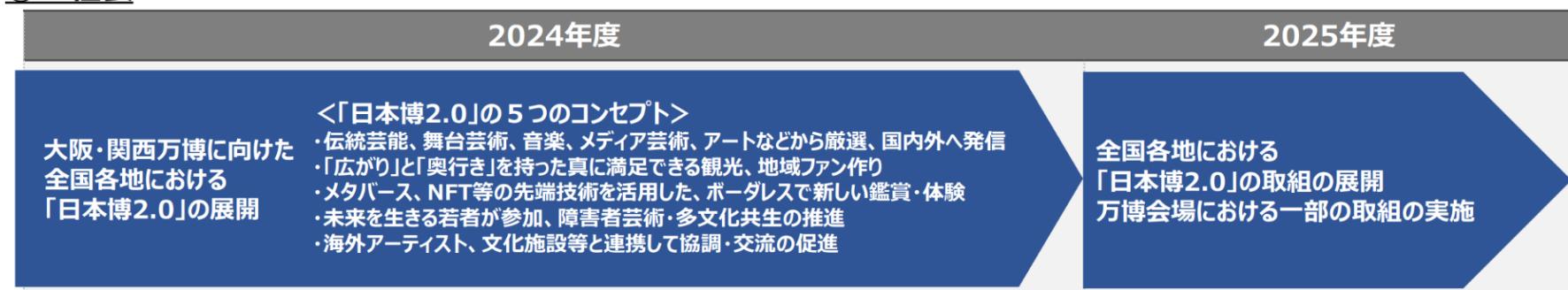
- ・引き続き、「日本博2.0」の取組を全国各地で実施。
- ・2024年度は「委託型」62件、「補助型」16件の事業を実施。
財政支援はないものの「日本博2.0」として一的なプロモーションを受けられる「参画型」も随時実施。
- ・引き続き、2025年度に会場で実施するコンテンツの造成を実施。
- ・全国の実施場所においてポスターの掲示等万博のPRへの協力を実施。

③予算

令和7年度概算決定額：4,230百万円の内数

<https://www.mlit.go.jp/page/content/001854639.pdf>

④工程表



日本の建築文化 万博建築のアーカイブ（仮）

①実施概要

今次万博の未来に向けた記憶のため、パビリオン、ギャラリー、ステージ等の建築に注目し、150に及ぶ会場内施設に関する基礎データ及び主要設計図書のアーカイブを構築する。そして意匠・構造などに特色のあるスケッチ、映像、模型等を展示し、今後の建築の持つ魅力を広く世界に発信していくことを目指す。

展示活動と並行して、建築を学ぶ学生による造形ワークショップを開催し、著名建築家によるパビリオン建築から得た発想を実寸で構築することを課し、次世代の建築家の育成・修練を図る。

（実施主体）文化庁国立近現代建築資料館、

建築学生ワークショップ2025実行委員会

（実施場所）会場内：EXPOメッセ「WASSE」

会場外：国立近現代建築資料館、
紹介建築物の立地場所、web ほか

（実施期間）会場内：令和7年9月9日～13日 会場外：通年



②今後の実施方針

1. 2024年度は、近現代建築物等の継承と活用に向けた実例調査及びモデル提案について調査を行う。
2. 展示候補資料の選定、所有者への出陳交渉を行い、展示に向けた準備を進める。

③予算

令和7年度概算決定額：159百万円

（近現代建築資料等の収集・保存）

④工程表

2023年度

2024年度

2025年度

3月～：有識者会議

9月～：展示候補資料の選定、所有者への出陳交渉

8月～：国外の先行例調査

5月～：展示計画、輸送計画の立案、展示制作

9月～：近現代建築物等の継承と活用に向けた実例調査

9月～：展示「建築文化と循環経済の未来（仮称）」

3月～：展示「日本の万国博覧会」

アイヌ文化の対外発信



①実施概要

- 万博を契機としたアイヌ文化の対外発信を推進するとともに、民族共生象徴空間（ウポポイ）への誘客促進を図るため、伝統的なアイヌ舞踊を披露するイベントの実施や関連する工芸品等の展示を実施。



アットウシ（樹皮の反物） アイヌ文様の工芸品

(実施主体) 文化庁、国土交通省、関係機関

(実施場所) アイヌ舞踊の披露：EXPOホール「シャインハット」 工芸品等の展示：ギャラリーEast

(実施期間) アイヌ舞踊の披露：5月17日 工芸品等の展示：6月10日～12日

②今後の実施方針

- 取組内容の企画・検討を行い、関係者との調整を進める。

③予算

【文化庁】

令和6年度補正予算額：100百万円の内数

【国土交通省】

令和6年度補正予算額：1,017百万円の内数

④工程表

2024年度

取組の準備

万博におけるアイヌ文化の発信
(本企画) に係る情報発信・
周知

2025年度

大阪・関西万博において
アイヌ文化を対外発信

日本食文化・ジビエ・農泊・農業遺産・海業の発信

①実施概要

「農林水産業と食文化の発展は世界をもっと豊かにつなぐ」をコンセプトに、日本食やお茶の体験、VR等を活用したバーチャルトリップ、ジビエの試食や野生鳥獣の利活用の取組の展示、万博近郊等の農山漁村における農泊や世界・日本農業遺産等の農村文化の体験、地域資源の価値や魅力を活かした取組である海業のPRといった体験型展示を実施する。これらを通じて我が国の食・農林水産業に対する理解促進や訪日外国人の誘客促進を図るとともに、農林水産物・食品の輸出や、先端技術の海外展開につながる好循環を創出する。

(実施主体) 日本の食文化・農泊・ジビエ等の官民実施主体

(実施場所) 会場内(EXPOメッセ「WASSEJ 」)

(実施期間) 「食と暮らしの未来」ウィーク期間のうち、

2025年6月8日(日)~6月15日(日)を予定



②今後の実施方針

【2024年度】 【2025年度】

- ・展示コンテンツの作成
- ・大阪・関西万博における情報発信
- ・会場デザイン、運営計画の作成等

④工程表

2024年度

展示コンテンツの作成等

「農泊 食文化海外発信地域（SAVOR JAPAN）」の拡大の推進、訪日外国人向けの情報コンテンツの改善、農泊コンテンツの強化・プロモーションの推進、ジビエの供給体制の強化・プロモーションの推進、海業のプロモーションの推進、農林水産物・食品の輸出のプロモーションの推進

万博開催に向けた訪日外国人向けのプロモーション強化及び情報発信手法の検討

日本の食文化の情報発信の検討

2025年度

**大阪・関西万博において
農泊 食文化海外発信地域
(SAVOR JAPAN)、世界・日本
農業遺産地域等への誘客及び国産
食材、日本の食文化、ジビエ、海業、
農林水産物・食品の輸出の情報発
信**

連絡先 農林水産省 新事業・食品産業部 外食・食文化課食文化室 03-3502-8246
農村振興局 農村政策部 都市農村交流課農泊推進室 03-3502-5946
鳥獣対策・農村環境課農村環境対策室 03-6744-2196
鳥獣対策・農村環境課農村環境対策室 03-6744-0250
農産局 果樹・茶グループ 03-6744-2194
水産庁 漁港漁場整備部 計画・海業政策課 03-6744-2387
輸出・国際局 輸出企画課 03-6738-7899
畜産局 食肉鶏卵課 03-3502-5989

③予算

令和6年度補正予算額：93百万円（2025年日本国際博覧会食関連展示緊急対策事業）
 令和6年度補正予算額：25百万円（新市場開拓プロジェクト事業のうち戦略的輸出拡大サポート緊急対策事業（大阪・関西万博関連））
 令和6年度補正予算額：16百万円（2025年国際博覧会政府出展事業）
 令和6年度補正予算額：40百万円（鳥獣被害防止総合対策交付金のうちジビエ関連出展等事業）
<https://www.maff.go.jp/j/budget/r6hosei.html>

令和7年度概算決定額：208百万円（2025年日本国際博覧会における食・農林水産業分野の展示支援委託事業）
 令和7年度概算決定額：7,389百万円の内数（農山漁村振興交付金（地域資源活用価値創出対策）のうち地域資源活用価値創出推進事業（農泊推進型）、（地域活性化型（農山漁村情報発信事業）））
 令和7年度概算決定額：4百万円（2025年国際博覧会政府出展事業）
<https://www.maff.go.jp/j/budget/r7kettei.html>

日本の食文化の発信

①実施概要

会場内外において、郷土料理等の日本の食文化を代表する料理に触れる機会の提供、日本の食文化の魅力を伝える映像の発信等により、日本の食文化の保護・継承に取り組む地域への国内外からの往来を活性化し、これらの地域の活性化を促進とともに、日本の食文化の振興を図る。

（実施主体）食文化関係省庁、食文化の保護・継承に取り組む民間団体等

（実施場所）会場内：EXPOメッセ「WASSE」

会場外：食文化の保護・継承に取り組む各地域等

（実施期間）会場内：「食と暮らしの未来」ウィーク期間のうち、

2025年6月8日（日）～6月15日（日）を予定

会場外：通年



②今後の実施方針

大阪・関西万博に向けて、工程表に沿って実施。

③予算

令和6年度予算額：187百万円の内数

[\(https://www.bunka.go.jp/seisaku/bunka_gyo_sei/yosan/pdf/94041801_01.pdf\)](https://www.bunka.go.jp/seisaku/bunka_gyo_sei/yosan/pdf/94041801_01.pdf)

令和6年度補正予算額：45百万円

[\(https://www.bunka.go.jp/seisaku/bunka_gyo_sei/yosan/pdf/94149501_02.pdf\)](https://www.bunka.go.jp/seisaku/bunka_gyo_sei/yosan/pdf/94149501_02.pdf)

④工程表

2024年度

出展用コンテンツの作成

文化財保護法に基づく文化財への登録等による食文化の明確化・価値化

食文化の価値への気づきの機会の提供・食文化の保護・継承活動の機運醸成

イベント等を通じた食文化に関する魅力発信

2025年度

大阪・関西万博を
基点とした
日本の食文化の発信

日本産酒類の情報発信

①実施概要

国際的プロモーション等による日本産酒類の情報発信、酒蔵ツーリズムの取組の支援、国際ビジネス交流等を推進することで、訪日外国人の誘致促進を図るとともに、日本産酒類の輸出につなげる好循環を構築する。あわせて、ユネスコ無形文化遺産に登録された「伝統的酒造り」の周知広報を実施する。

(実施主体) 酒類事業者等

(実施場所) 会場内又は会場外及び酒蔵ツーリズム等を実施する日本各地域

(実施期間) 全会期中（「食と暮らしの未来」ウィーク期間のうち、2025年6月8日（日）～6月15日（日）にEXPOメッセ「WASSE」において実施予定の施策を含む）



連絡先 国税庁課税部酒税課酒類業振興・輸出促進室
03-3581-4161

②今後の実施方針

- ・2023年以降、外国人向け酒蔵ツーリズムを開催し日本産酒類や酒蔵の魅力の発信、JNTO海外事務所や在外公館等と連携した国際的プロモーションの実施
- ・会期中の万博会場をハブとした日本各地の酒蔵ツーリズム及びプロモーションの実施に向けた検討、会場内又は会場外での取組の検討

③予算

令和6年度予算額：156百万円の内数

<https://www.nta.go.jp/taxes/sake/pdf/0023012-169.pdf>

令和6年度補正予算額：334百万円の内数

<https://www.nta.go.jp/taxes/sake/pdf/0024012-002.pdf>

（いずれも、酒類業振興事業のうち、日本産酒類の情報発信）

④工程表

2024年度

2025年度

外国人向け酒蔵ツーリズムの取組支援、日本産酒類の国際的プロモーションを実施

万博会場をハブとした日本各地の酒蔵ツーリズム及びプロモーションの実施に向けた検討

「伝統的酒造り」のユネスコ無形文化遺産登録に向けた機運醸成等

大阪・関西万博を
中心とした
日本産酒類の
情報発信

日本の国立公園の魅力発信（国立公園満喫プロジェクト）

①実施概要

- ▶ 日本の傑出した自然景観を有する国立公園における美しい自然の中での感動体験を柱とした旅は、人の価値観を変える力を秘めている。デジタル社会における自然の中でのリアルな旅の意義を再確認するとともに、自然環境や生物多様性の保全を促進するネイチャーポジティブツーリズムの可能性を探る。
- ▶ 国立公園の非日常的な旅で得られる「感動と学び」を、国立公園ならではのストーリーとともにビジュアルで表現。国立公園での上質な旅やネイチャーポジティブツーリズムの先進事例を展示や映像で紹介予定。

(実施主体) 環境省、国立公園オフィシャルパートナー企業等

(実施場所) ギャラリーWEST

(実施期間) 令和7年9月19日～9月23日



②今後の実施方針

- ・各国立公園のストーリーを踏まえたプロモーションを実施。
- ・国立公園における「感動と学び」の旅を充実・提供していくと同時に、国立公園でのネイチャーポジティブツーリズムの事例創出に取り組む。

③予算

令和7年度概算決定額：6,309百万円の内数

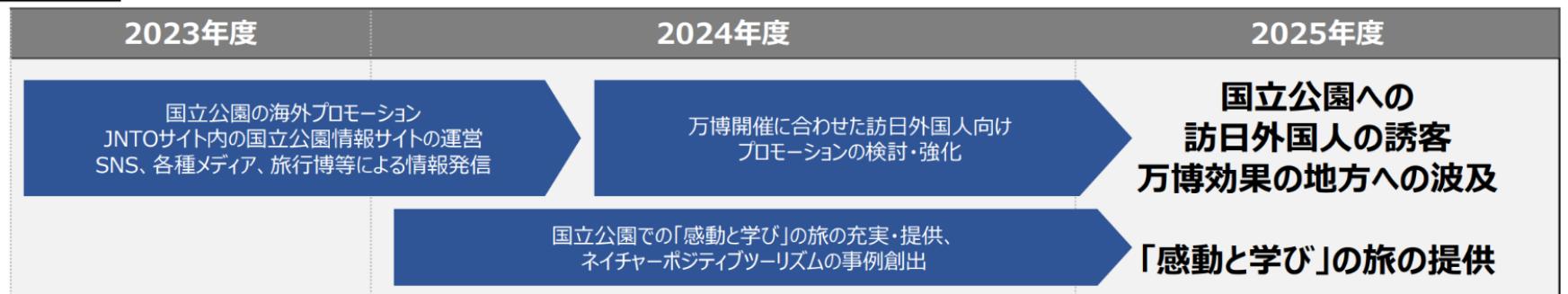
・国立公園等利用等推進事業費：449百万円の内数

(右記URLのP1) <https://www.env.go.jp/content/000279185.pdf>

・国立公園等のインバウンドに向けた環境整備：5,860百万円の内数

(右記URLのP29) <https://www.mlit.go.jp/kankochou/content/001854639.pdf>

④工程表



2030年ネイチャーポジティブの実現に向けて

①実施概要

- 我が国は世界に先駆けて新たな世界目標を踏ました「生物多様性国家戦略」を閣議決定し（2023年3月）、「2030年ネイチャーポジティブ」実現を打ち出した。このような世界の先駆けとなる我が国の取組がレガシーとして万博後にも受け継がれることを目的とする。
- ネイチャーポジティブ実現の重要性や波及効果等を紹介し、来場者の意識改革と行動変容に係る機運醸成を促進するため、2030年ネイチャーポジティブに向けた取組（自然共生サイト、ネイチャーポジティブ経済、外来種対策、里海づくり等）に関する企画展示を実施。
- ネイチャーポジティブと関連深い「気候変動対策」や「福島の震災復興」の取組等も広く周知。

(実施主体) 環境省、民間企業等

(実施場所) ギャラリーWEST

(実施期間) 令和7年9月19日

～9月23日

<自然共生サイトの例>



④工程表

2024年度

ネイチャーポジティブに向けた取組みの推進

- 自然共生サイト認定促進（現在184か所）
- ネイチャーポジティブ経済移行戦略（R6.3月策定）の実行
- 生物多様性増進活動促進法の施行に向けた準備及び施策の検討
- 生物多様性に配慮した経営に取り組む企業の支援、等

テーマウィークでの展示内容の検討、関係者との調整/展示ブース出展者の募集

2025年度

ネイチャーポジティブの実現に向けた取組やその重要性、波及効果等を発信

展示物の作成

連絡先 環境省自然環境局自然環境計画課
03-5521-8343

大阪・関西万博を契機とした全国への誘客促進

①実施概要

大阪・関西万博を契機とした全国への誘客を促進するため、文化・自然・食・スポーツ等の様々な分野における特別な体験を全国各地で創出し全世界に発信するとともに、地域資源を活用した観光コンテンツの造成支援や万博を契機に地域周遊を促進するための支援を実施する。あわせて、地域の観光施設等における受入環境整備やDXを推進し、JNTO（日本政府観光局）・博覧会協会と連携して効果的な情報発信等を行う。

（実施主体）関係府省庁、博覧会協会、地方自治体

DMO（観光地域づくり法人）、

JNTO（日本政府観光局）等を想定

（実施場所）会場内外（全国各地域）

（実施期間）開催前から期間中



連絡先 内閣官房国際博覧会推進本部事務局 03-3519-3613

国土交通省観光庁国際観光課 03-5253-8324

観光地域振興課 03-5253-8328

観光資源課 03-5253-8925

参事官(産業競争力強化) 03-5253-8948

参事官(外客受入) 03-5253-8972

②今後の実施方針

特別な体験の創出等の観光コンテンツの充実化や地域周遊の促進、受入環境整備等を引き続き実施するとともに、JNTO等と連携した訪日プロモーションや博覧会協会が構築する観光ポータルサイト「Expo 2025 Official Experiential Travel Guides」による情報発信を実施する。

③予算

令和6年度補正予算額：2,205百万円の内訳（内閣官房）

https://www.cas.go.jp/jp/yosan/pdf/r6_hosei_gaiyou.pdf

：8,000百万円の内数（観光庁）

<https://www.mlit.go.jp/kankochou/content/001845636.pdf> (P2,3)

令和7年度概算決定額：99百万円の内数（内閣官房）

https://www.cas.go.jp/jp/yosan/pdf/r7_yosan_an.pdf

2,295百万円の内数及び13,000百万円の内数（観光庁）

<https://www.mlit.go.jp/kankochou/content/001854639.pdf> (P4, 8, 15, 16)

④工程表

2024年度

- 特別な体験の創出等の観光コンテンツの充実化
- 広域連携DMO等と周辺自治体が連携した周遊型観光プランの造成
- メディア等と連携した情報発信
- 万博+観光ストーリーブックを活用した情報発信
- 観光ポータルサイトでの旅行商品等の情報発信
- JNTOのウェブサイト・SNSやネットワーク等を活用した海外への情報発信
- ・JNTOの万博特設ページやSNS等による情報の発信
- ・海外での旅行博におけるPR活動等
- 各地における受入環境の整備やDXの推進

2025年度

- 万博を契機とした全国各地への誘客/会場内外やバーチャル万博等における各地域の魅力PR/JNTOによる海外への情報発信